

1. 策定の趣旨

我が国の水道普及率は98%を超え、生活していく上で欠かすことのできない基盤施設となっています。一方で、近年の大規模災害発生を受けた災害対策や、施設の老朽化の進行により、更新費用が増加するなど、多くの課題を抱えています。

こうした中、厚生労働省は平成25年3月に「新水道ビジョン」を策定・公表しました。これは、人口減少時代への突入や東日本大震災の経験など、水道事業をとりまく経営環境が大きく変化してきたことから、これらの変化に対応し、50年後、100年後の将来を見据え、水道事業の理想像を「安全」「強靱」「持続」の観点から明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、取り組むべき事項や方策を示すものとなっています。

本市水道事業は、平成21年度に「野々市町水道ビジョン」を策定しましたが、10年が経過したことや環境の変化から、厚生労働省の「新水道ビジョン」に基づき、野々市市水道事業ビジョンを策定しました。

2. 人口動態と水需要

給水人口は過去10年間を通して増加傾向にあり、平成30年度で55,280人となっています。しかし、一日平均給水量については、ほぼ横ばいで微減傾向にあります。将来的にも節水や独身世帯の増加による1世帯当たりの給水量減など、給水収益の減少が想定されます。本市水道事業としても、中長期を見据えた財政健全化・経営効率化施策を推進し、効率的・効果的な事業経営を進めていく必要があります。

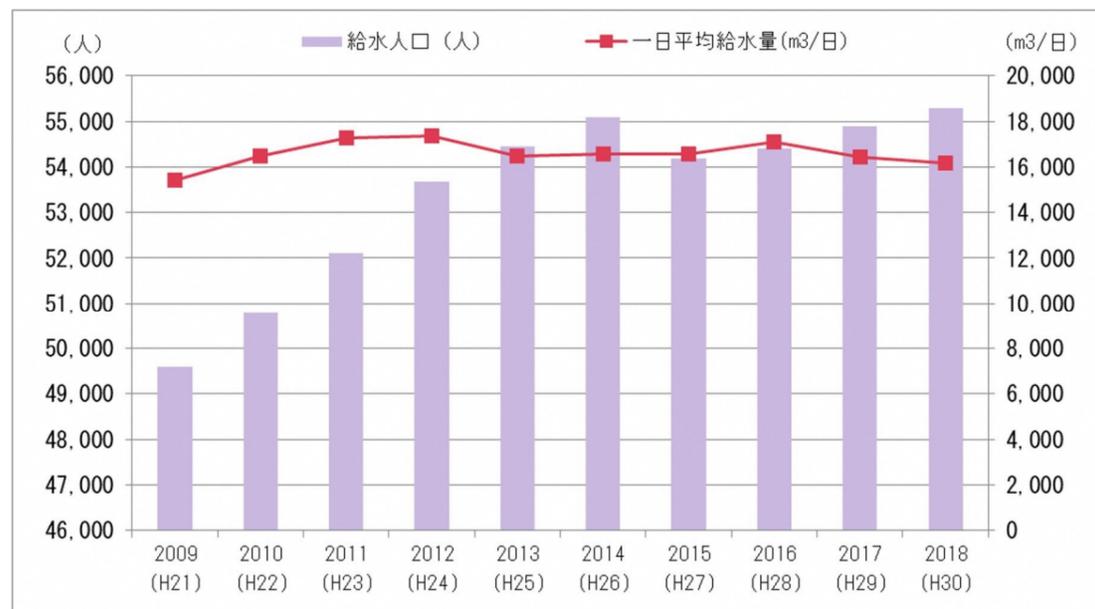


図 給水人口と一日平均給水量の実績

3. 財政収支の見通し

水道事業は公営企業会計方式であり、収益的収支と資本的収支に分かれています。これまでに策定した計画に基づき、建設投資（更新や耐震化事業）を実施していくと、令和20年度の純利益は現状より約50,000千円減少します。支払利息の増加が純利益に影響することから、内部留保資金の使用と企業債の借入れを調整しつつ、毎年度見直し行っていきます。

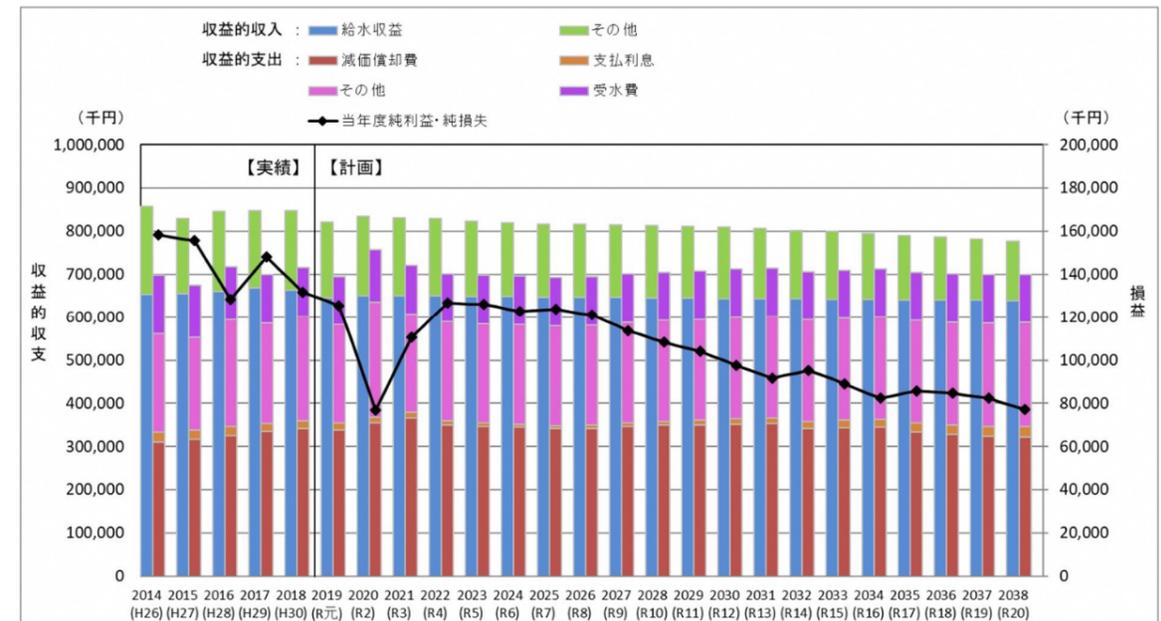


図 収益的収支の推移

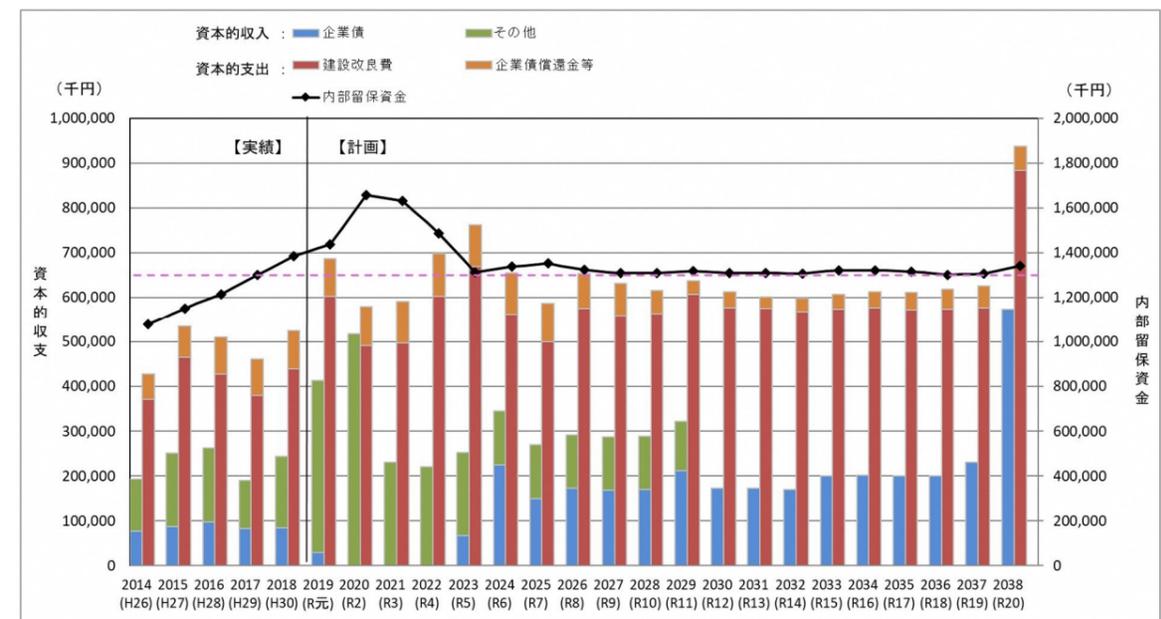


図 資本的収支の推移

